

調査レポート

グラフで見る東海経済 (2014年1月)

【今月の景気判断】

東海経済は持ち直しが一服している。生産は、自動車や自動車部品などの輸送機械が5ヶ月ぶりに減少し、全体でも小幅ながら2ヶ月連続の減少となった。一方、個人消費は、所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しており、株高の影響もあり、高額消費が堅調に推移している。公共投資は、補正予算による公共工事請負額の押し上げが一巡したものの、年末に再び増加した。住宅投資は、契約ベースでの消費税率引き上げ前の駆け込み需要がピークを過ぎてからも高水準を維持している。

今後は、米国向けを中心に輸出の緩やかな持ち直しが続き、自動車生産計画では1月以降に増勢基調に戻ることが見込まれている。冬のボーナスが5年ぶりに増加し、春闘でも大企業・製造業を中心にベアも期待できる状況から、消費増税前の駆け込み需要の顕在化とともに、景気は再び持ち直しの動きを強めるだろう。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		↗	輸出	↗		↗
個人消費	↗		↗	輸入	→		→
住宅投資	→		↘	生産	→		↗
設備投資	↗		↗	雇用	↗		→
公共投資	↗		→	賃金	↗		↗

(注) 1.3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中および東南アジアの景気先行き、米FRBの金融政策、中国人民銀行の金融政策
- ・企業活動～設備投資の企業規模や業種における広がり、消費増税前の駆け込み需要、米中向け輸出
- ・家計～雇用・所得環境、食品・エネルギー等の物価上昇、株価水準が消費に与える影響

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 [名古屋] シニアエコノミスト 内田俊宏
〒461-8516 名古屋市東区葵1丁目19-30
TEL:052-307-1106

【各項目のヘッドライン】

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している	3~4
2. 生産	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	5~7
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7~8
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	9
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	10~11
6. 住宅投資	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している	12
7. 設備投資	製造業を中心に増加している	製造業を中心に増加している	12~13
8. 公共投資	増加が一服している	増加している	13
9. 輸出入	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい	14~15
10. 物価	消費者物価は緩やかに上昇	消費者物価は上昇	15
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	16
12. 倒産	倒産件数は横ばい、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少	16

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(*) 参考資料:「グラフで見る景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】
8. 公共投資

12月の東海3県の公共工事請負額は、前年比+13.0%の586億円と2ヶ月ぶりに前年を上回った。発注者別では国が前年比+40.6%と2ヶ月ぶりに増加したほか、地方も同+6.4%と2ヶ月ぶりに増加した。季調済み前月比も+11.8%と5ヶ月ぶりに増加した。

10. 物価

11月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合で、前年比+1.2%と6ヶ月連続でプラスとなった。電気・ガス料金やガソリン代の上昇が寄与し、家電製品は下落から上昇に転じた。食料・エネルギーを除く総合でも同+0.8%と4ヶ月連続のプラスだった。

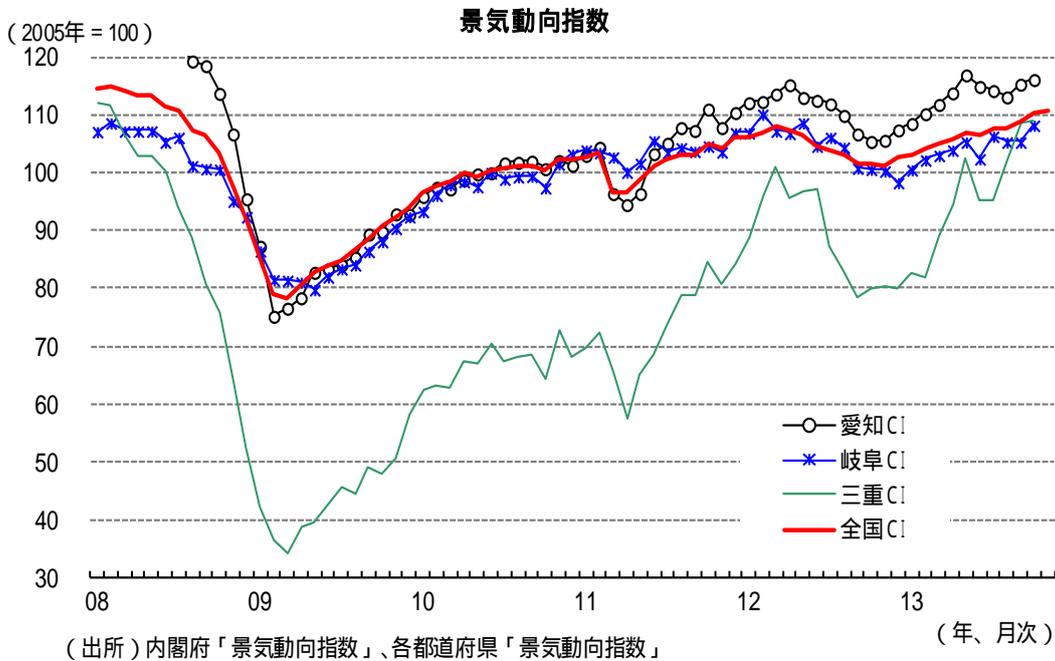
【主要経済指標の推移】

経済指標		12 10-12	13 1-3	13 4-6	13 7-9	13 10-12	13 7	13 8	13 9	13 10	13 11	13 12
景気全般	景気動向指数 愛知（C I、一致指数）	106.2	110.3	115.3	114.3		114.3	113.2	115.4	116.2		
	岐阜（C I、一致指数）	99.8	102.0	104.0	105.7		106.4	105.4	105.4	108.3		
	三重（C I、一致指数）	80.2	84.5	97.4	101.9		95.1	102.1	108.5	108.8		
	景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	39.6	52.8	54.5	52.3	55.7	52.4	51.5	53.0	52.6	56.2	58.4
	（先行判断DI）	44.8	55.4	55.4	53.7	54.4	53.2	52.0	56.0	53.9	53.1	56.2
	短観業況判断DI（大企業製造業）	-17	-3	7	17	19	<3月予想>					
（中小企業製造業）	-15	-22	-11	-3	8	<3月予想>						
（非製造業）	-6	-2	2	9	12	<3月予想>						
法人企業統計経常利益 製造業(兆円)	0.4	0.5	1.1	0.8								
非製造業(兆円)	0.2	0.2	0.2	0.3								
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-2.0	4.5	1.7	0.8		3.7	2.4	0.6	-1.5	-1.3	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-3.3	5.3	3.5	0.5		3.4	-0.3	0.7	-0.8	-0.5	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	0.4	-4.1	-1.1	0.9		-1.9	0.4	1.9	-2.4	-3.0	
	鉱工業生産 輸送機械（ " ）	-6.3	10.7	0.1	-3.1		1.4	0.7	2.1	0.7	-2.2	
	一般機械（ " ）	-3.0	-4.5	5.7	-0.3		1.7	-0.3	4.0	1.5	1.6	
	電子部品・デバイス工業（ " ）	31.0	3.1	6.9	3.8		6.8	6.2	-0.1	-11.0	2.6	
	プラスチック製品工業（ " ）	-2.0	2.8	0.5	-0.2		2.3	-4.1	5.9	1.2	-1.3	
	化学（ " ）	-1.6	9.6	-2.8	-3.4		7.9	-7.2	-1.9	6.2	-3.9	
	電気機械（ " ）	-3.8	4.3	-2.1	5.6		5.5	-2.2	2.4	2.3	-0.3	
	鉄鋼（ " ）	-7.1	6.5	3.5	-3.5		-6.3	4.5	2.1	-1.4	0.8	
	金属工作機械受注 総受注(億円)	286.6	290.0	322.5	352.2		327.6	370.6	358.5	361.0	358.4	
国内受注(億円)	79.0	80.4	93.8	113.2		100.3	101.4	138.0	120.5	127.4		
海外受注(億円)	207.6	209.6	228.7	239.0		227.3	269.2	220.4	240.5	240.5		
大口販売電力量	-4.2	-6.3	-1.7	0.2		0.7	-1.2	0.9	4.7	2.5		
雇用	完全失業率（原数値、%）	3.3	3.4	3.5	3.1							
	就業者数（原数値、万人）	768	762	773	778							
	常用雇用指数 愛知	100.4	99.4	100.1	100.2		100.4	100.1	100.1	100.0		
	岐阜	99.5	98.7	99.0	98.9		99.1	98.7	98.8	98.5		
	三重	98.8	96.8	97.8	98.9		98.9	99.2	98.6	98.4		
	有効求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	1.1	1.16	1.3	1.36		1.35	1.36	1.38	1.39	1.44	
	岐阜（季節調整値、倍）	0.9	0.98	1.1	1.10		1.09	1.09	1.12	1.17	1.21	
三重（季節調整値、倍）	0.8	0.89	1.0	1.08		1.05	1.09	1.10	1.12	1.16		
新規求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	1.7	1.85	2.0	2.08		2.11	1.99	2.13	2.20	2.13		
岐阜（季節調整値、倍）	1.4	1.50	1.7	1.66		1.60	1.66	1.72	1.75	1.79		
三重（季節調整値、倍）	1.3	1.39	1.6	1.64		1.58	1.72	1.63	1.70	1.84		
賃金	現金給与総額	-1.6	-0.5	1.2	0.9		1.6	0.5	0.2	1.8		
	所定内給与	-1.3	-0.1	0.8	0.3		0.3	0.6	0.2	0.8		
	所定外給与	-5.5	-4.0	-0.4	3.6		1.9	1.3	8.1	8.4		
	勤労者世帯（含む農家）の各目収入 勤め先収入	1.3	5.7	6.6	1.8		-1.1	-0.3	8.6	8.3	11.5	
定期収入	-4.2	3.5	-0.4	2.9		-3.0	3.1	9.1	10.6	6.1		
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の各目消費支出	-5.9	11.8	2.7	3.1		-2.8	9.8	2.8	12.8	-2.9	
	百貨店販売額（名古屋市内）	0.6	3.6	7.8	4.0	5.4	-0.1	9.5	4.5	2.0	8.3	5.7
	百貨店+スーパー販売額（名古屋市内百貨店除く）	0.0	-2.4	1.1	3.2		3.7	2.6	3.1	4.3	2.7	
	コンビニエンスストア販売額	-1.5	-1.4	0.3	0.3		0.7	0.4	-0.2	0.1	2.3	
	新車登録台数（含む軽）	-4.2	-10.4	-9.0			-8.9	-2.2	22.8	21.7	15.3	
	家電販売額	-5.8					-10.9	4.7	-2.3	3.6		
	消費者態度指数（一般世帯、原数値）	38.0	43.7	46.3	45.0	41.1	45.2	44.1	45.6	41.4	41.9	40.0
トヨタ国内生産台数（季節調整値、万台）	24.6	29.7	29.1	27.5	25.8	28.4	26.3	27.7	27.1	26.0	24.3	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済年率換算、千戸）	107.0	105.7	114.8	122.1		120.3	120.5	125.6	118.3	124.5	
	（前年比、%）	16.7	8.4	18.1	19.7		21.4	13.1	25.6	7.0	17.3	
設備投資	法人企業統計設備投資（製造業）	0.9	12.3	10.1	30.3							
	（非製造業）	-15.6	17.9	-7.0	-12.9							
企業立地件数	-	-	-	-		17	17		11			
公共投資	公共工事請負額	15.4	-4.5	6.5	26.7	5.4	45.8	15.2	21.0	6.1	-2.5	13.0
輸出入	実質輸出（季節調整値、07/12=100）	80.8	82.5	87.4	86.9		83.2	89.6	88.0	90.0	88.1	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	0.2	6.7	10.9	16.6	22.0	13.5	16.0	20.6	23.9	22.0	20.1
	実質輸入（季節調整値、07/12=100）	93.1	95.2	97.3	98.0		95.3	97.2	101.6	91.9	96.1	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	-0.9	5.7	6.7	11.1	22.2	8.9	10.3	14.0	23.8	18.7	24.0
物価	消費者物価指数（除く生鮮）	0.0	-0.3	-0.1	0.6		0.4	0.7	0.6	0.9	1.2	
	（食料及びエネルギーを除く総合）	-0.4	-0.7	-0.3	0.0		-0.1	0.1	0.1	0.5	0.8	
金融	国内銀行預金残高	1.6	1.1	1.6	1.9		1.8	2.4	1.5	1.8	3.4	
	国内銀行貸出残高	-0.6	0.0	1.6	2.3		1.7	2.3	3.0	2.4	3.3	
倒産	倒産件数	-20.3	-8.9	-12.5	-13.3	13.9	23.4	-33.7	-29.0	58.5	0.0	-11.4

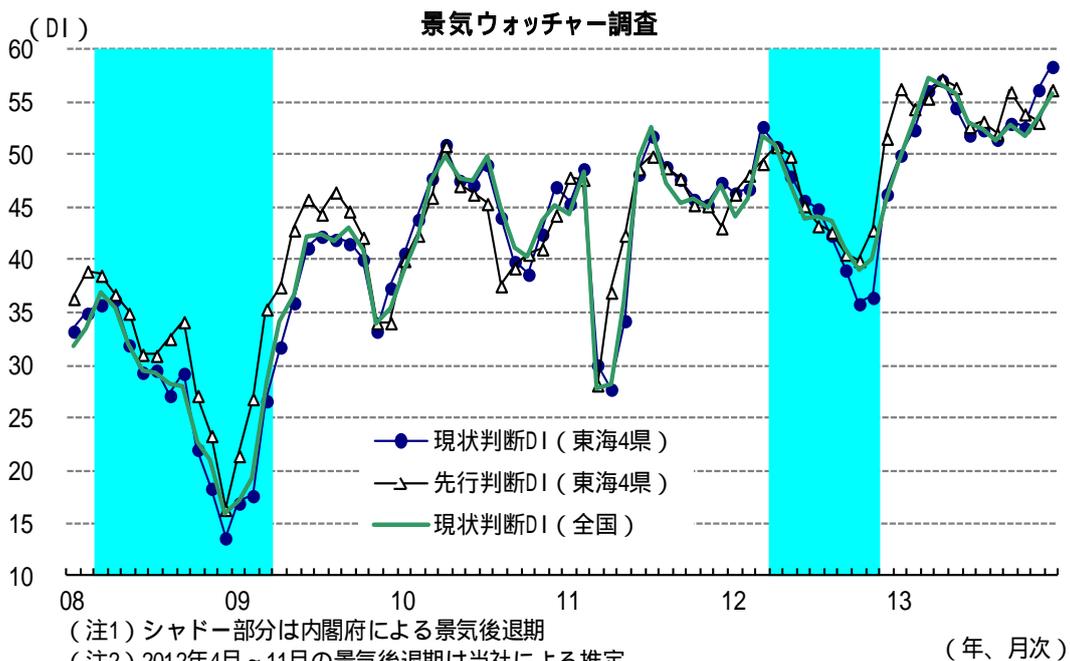
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 持ち直しが一服している

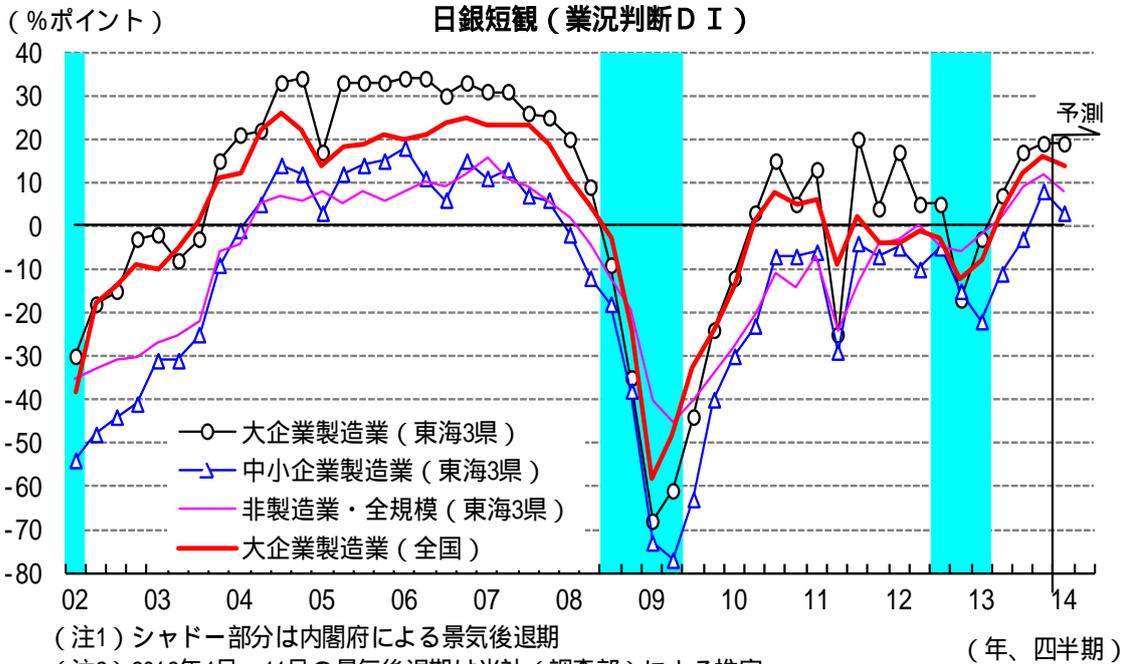
10月の東海3県の景気動向指数・CI一致指数は、愛知県が8系列のうち6系列でプラス寄与となり、前月差+0.6ポイントと2ヶ月連続で上昇した。岐阜県は前月差+2.9ポイントと2ヶ月ぶり、三重県は前月差+0.3ポイントと4ヶ月連続で上昇した。一致指数・先行指数いずれも、3県ともに上昇した。



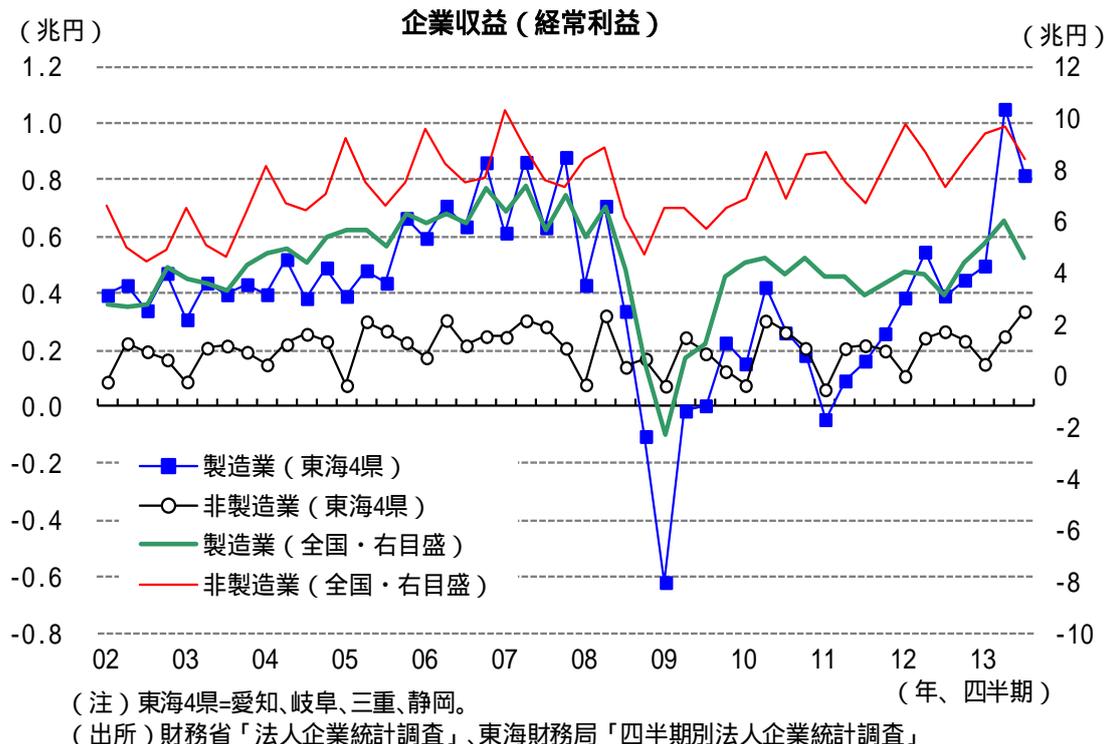
12月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、足元の景況感を示す現状判断DIは前月差+2.2ポイントと2ヶ月連続で上昇した。11月から年末にかけて平均株価が大幅に上昇したこともあり、家計動向関連の現状判断DIは同+2.7ポイントと2ヶ月連続で上昇した。東海4県の先行判断DIは同+3.1ポイントと3ヶ月ぶりに上昇しており、先行きに対する期待感も再び高まっている。



日銀短観 12月調査では、東海3県の大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は+19と、前回9月調査から2ポイント改善した。中小企業製造業も+8と前回調査から11ポイント改善しプラスに転じた。徐々に中小の製造業への波及もみられるが、業況判断DIの3月予測は、大企業製造業は+19と横ばい、中小企業製造業が+3と5ポイントの悪化が見込まれ、慎重な見方が続いている。

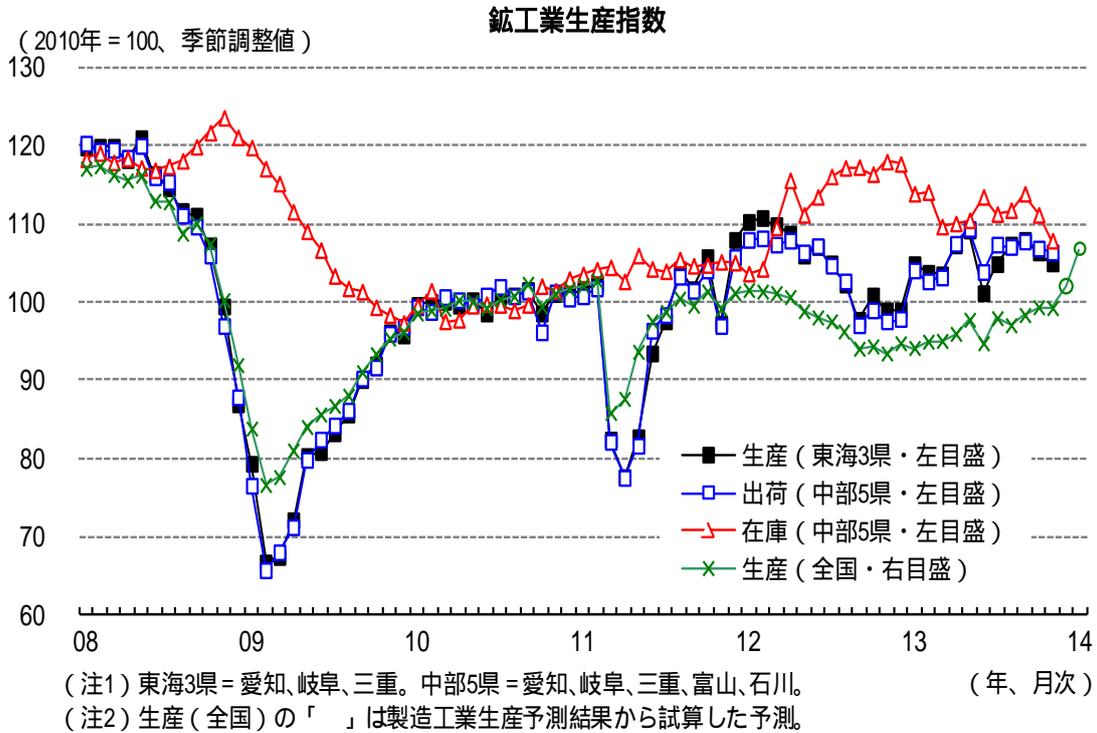


2013年7~9月期の東海4県の企業収益(経常利益、製造業)は前期と同様に大幅な増益となった。円安に加え、米国や東南アジア向けの輸出が堅調に推移したことが影響している。ただし、トヨタの生産計画(季調済)では13年10~12月期に減少見込みとなっており、製造業の企業収益への影響が懸念される。非製造業も前年同期比で+26.6%増加した。

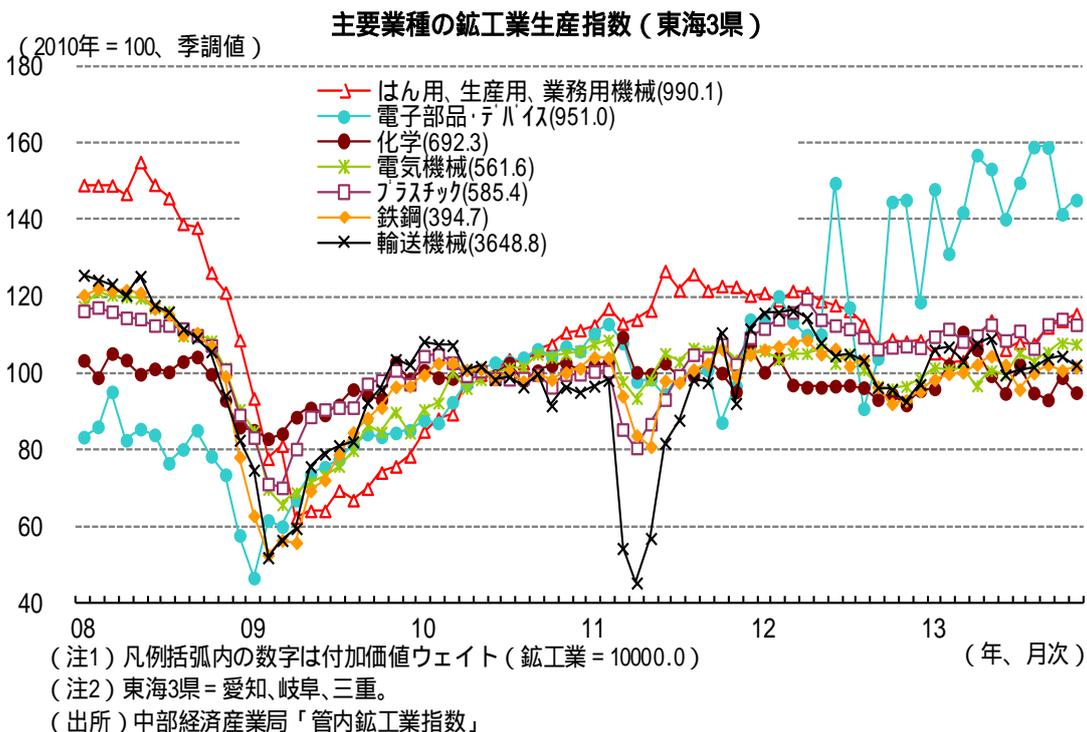


2. 生産 ~ 横ばい圏で推移

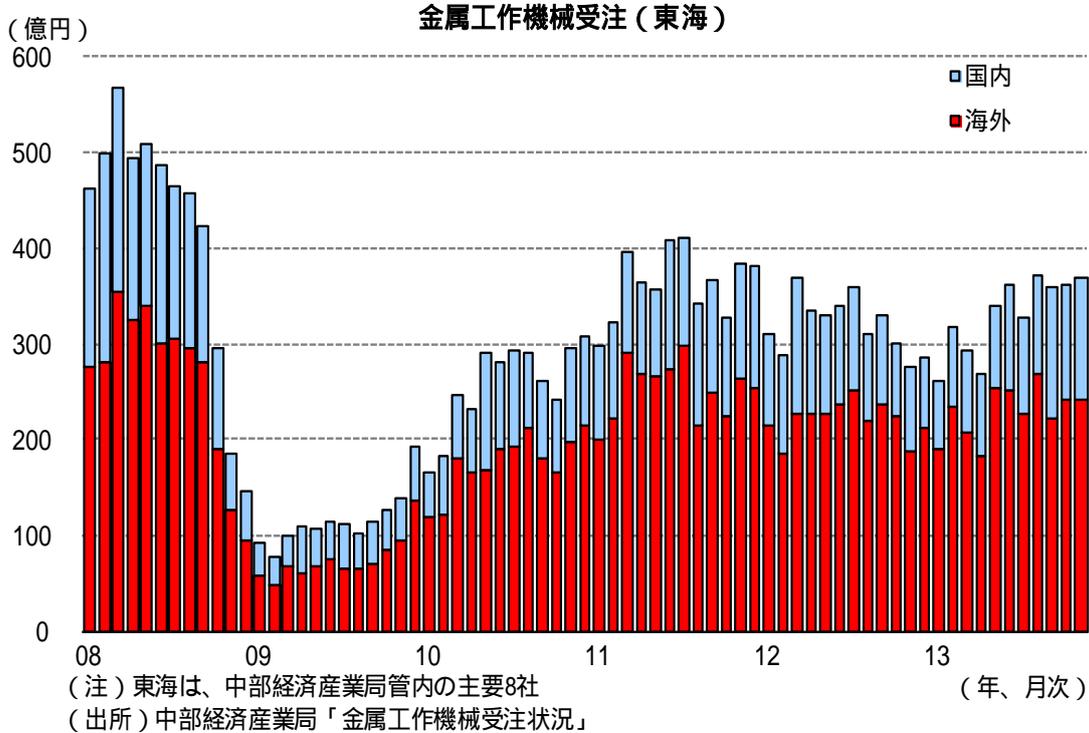
11月の東海3県の鉱工業生産指数は、前月比 - 1.3%と2ヶ月連続で低下した。自動車など輸送用機械が同 - 2.2%と5ヶ月ぶりに低下した。先行きは、米国向け輸出が底堅く推移するとみられるほか、季節調整をかけたトヨタの国内生産計画は（P.11 下図参照）14年1月以降、増産見通しとなっている。4月の消費税引き上げ後に一時的な調整局面が見込まれるが、横ばい圏での底堅い推移が予想される。



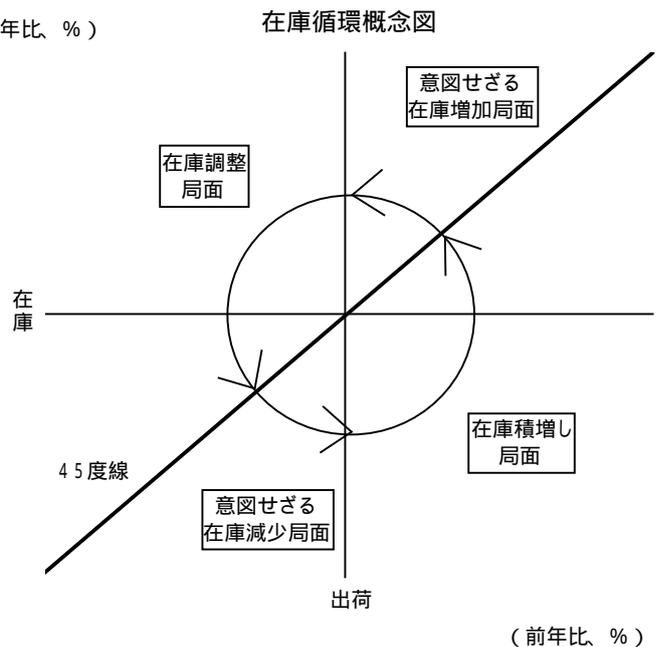
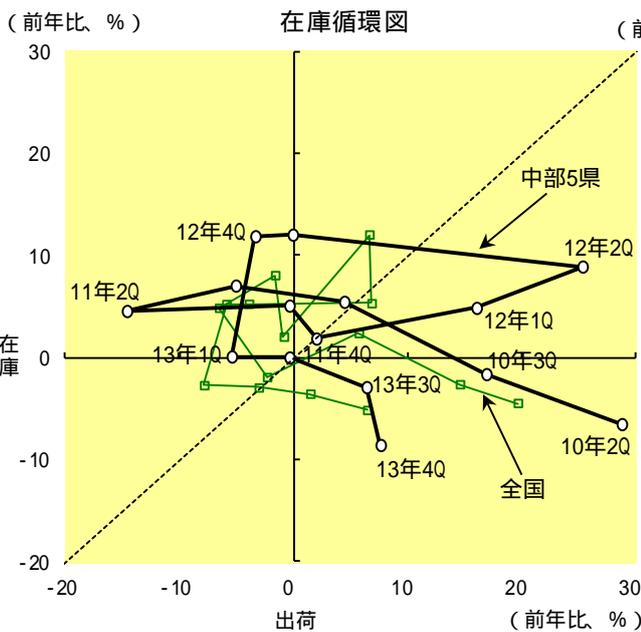
業種別では、乗用車（前月比 - 0.7%）や自動車部品（同 - 2.3%）が低下し、輸送用機械全体では同 - 2.2%と5ヶ月ぶりに低下した。また、プラスチック（同 - 1.3%）、電気機械（同 - 0.3%）、化学（同 - 3.9%）も低下した。一方、電子部品・デバイス（同 + 2.6%）、はん用・生産用・業務用機械（同 + 1.6%）、鉄鋼（同 + 0.8%）は上昇した。



11月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は、前年比+30.6%と4ヶ月連続で増加した。国内受注は、自動車向けや一般機械向けを中心に同+45.1%と4ヶ月連続で増加した。海外受注は、中国(同-0.2%)を含むアジア向け(同-7.3%)が減少したものの、米国向け(同+69.0%)や欧州向け(同+46.8%)が増加し、全体では同+23.8%と2ヶ月連続で増加した。

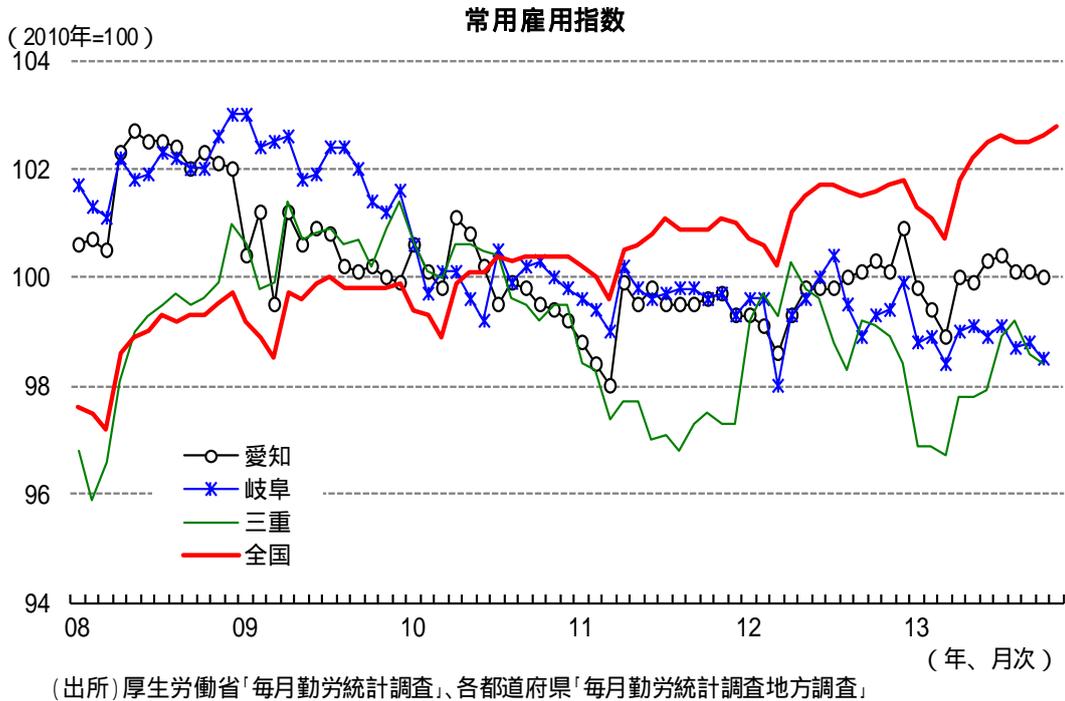


11月の中部5県の出荷は、電子部品・デバイスなどで減少し、前月比-0.3%と2ヶ月連続で減少した。在庫は、主力の輸送機械のほか、電子部品・デバイスや鉄鋼、プラスチックなどで減少し、11月は同-3.2%となった。製造業全体では在庫調整圧力は薄らいであり、一部の業種では在庫水準を引き上げる可能性も出てきている。

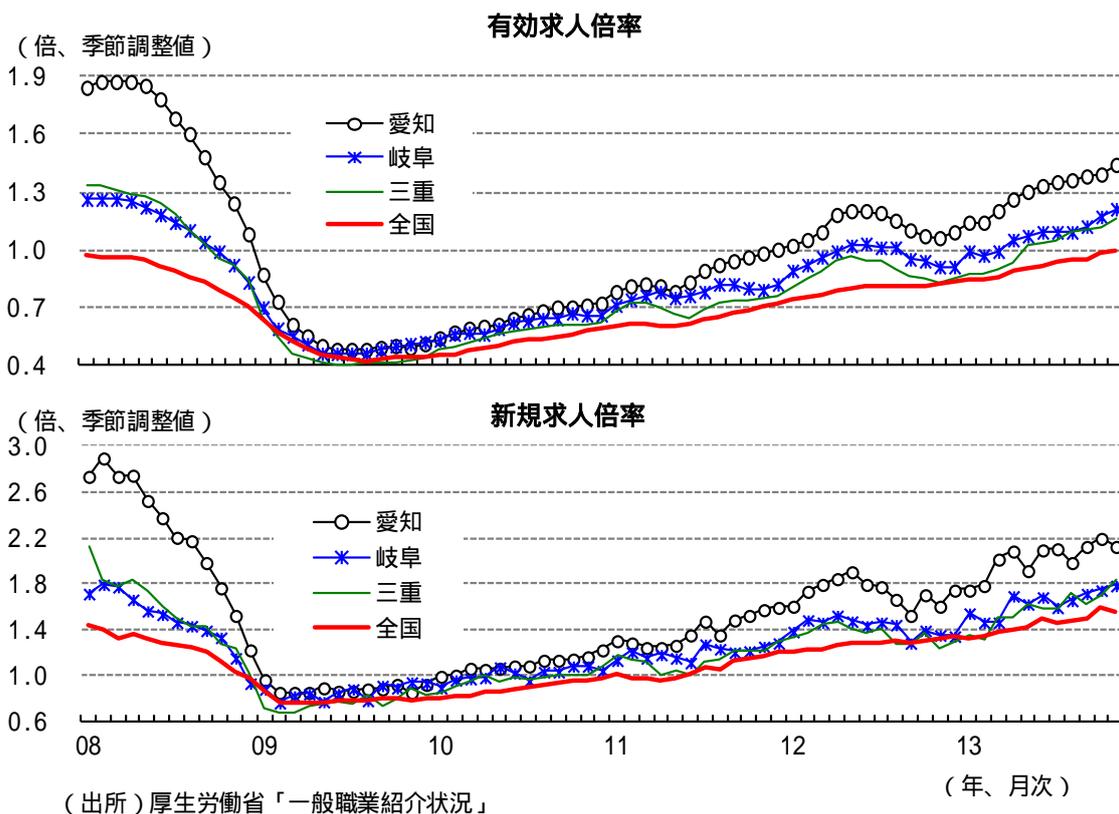


(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。
(注3) 直近13年4Qの出荷は10、11月平均、在庫は11月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」中部経済産業局「管内鉱工業指数」

10月の東海3県の常用雇用指数は、愛知県は前年比 - 0.3%と18ヶ月ぶりに低下した。岐阜県は同 - 0.8%と7ヶ月連続で低下し、式年遷宮などにより宿泊・飲食などの観光関連が好調だった三重県も同 - 0.7%と2ヶ月連続で低下した。3県ともに、全国（同+1.1%）に比べて弱い動きが続いている。

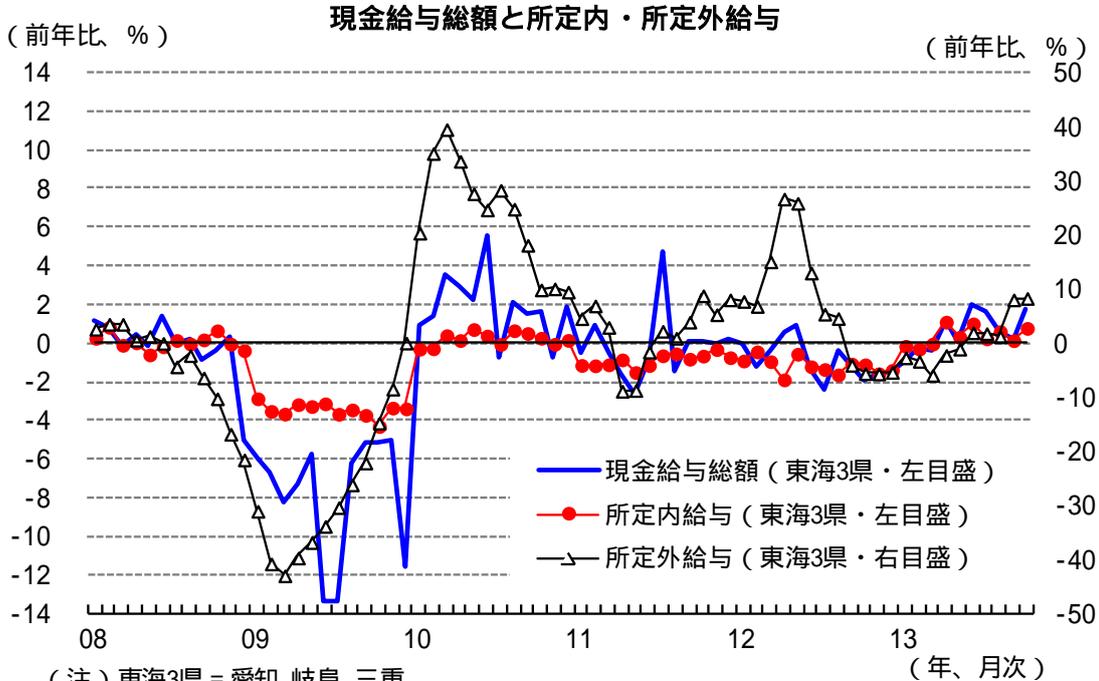


11月の東海3県の有効求人倍率（季節調整値）は、愛知県が自動車など製造業を中心に9ヶ月連続で改善し1.44倍となった。三重県は1.16倍と9ヶ月連続、岐阜県は1.21倍と3ヶ月連続で改善した。新規求人倍率（同）は、愛知県が2.13倍と3ヶ月ぶりに悪化したが、岐阜県は1.79倍と4ヶ月連続で改善し、三重県は1.84倍と3ヶ月連続で改善した。

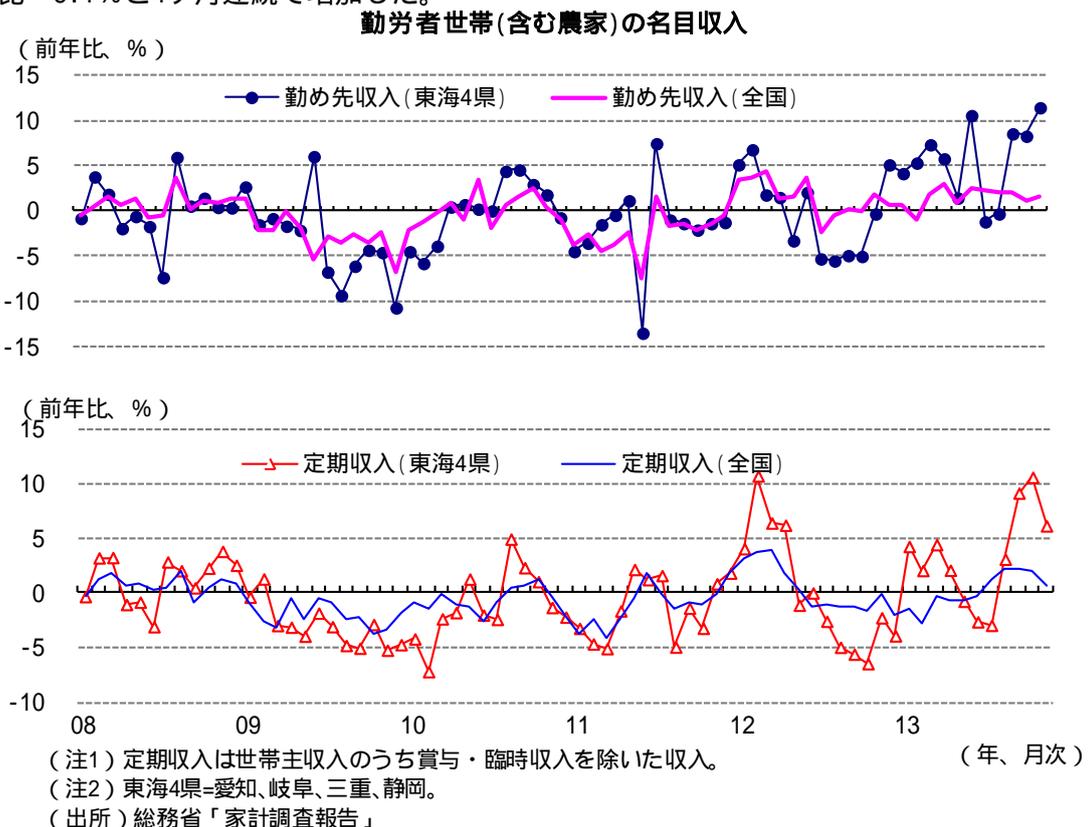


4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

10月の一人当たり現金給与総額は前年比+1.8%と増加し、7ヶ月連続のプラスとなった。所定内給与は同+0.8%と7ヶ月連続で増加し、所定外給与も同+8.4%と5ヶ月連続で増加した。夏に続いて冬の賞与は増加する見通しだが、一方で企業の人件費抑制姿勢は依然として根強い。年内の製造業の生産も横ばい圏で推移する見通しであり、賃金は緩やかな持ち直しにとどまるだろう。

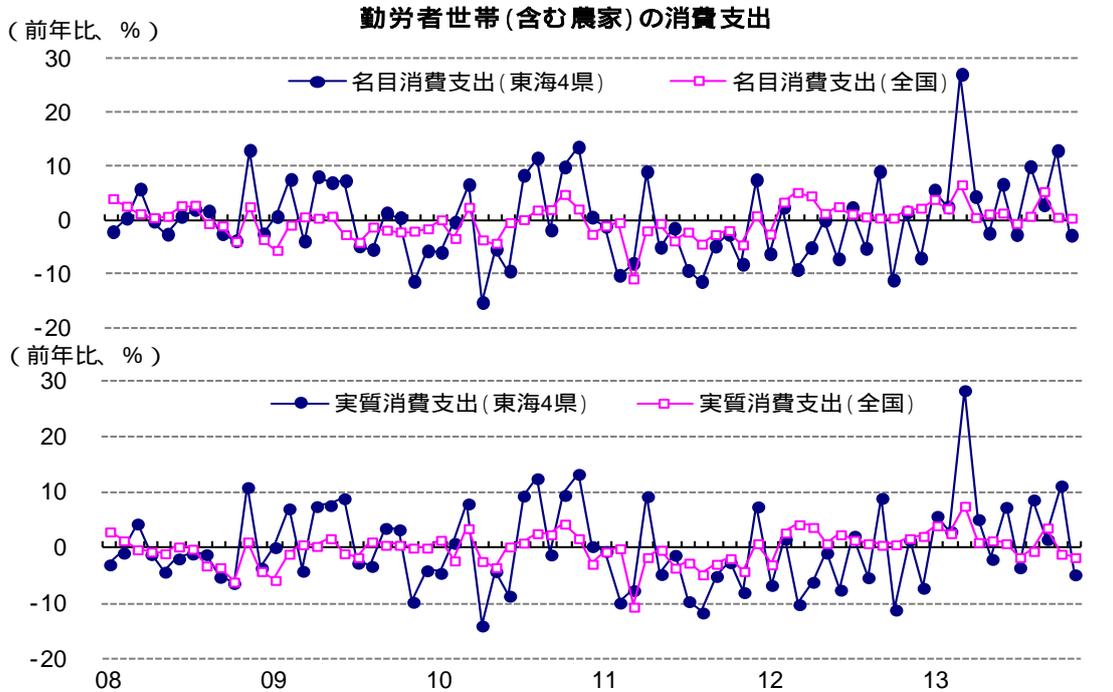


家計調査によると、11月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の賞与を含む勤め先収入は前年比+11.5%と3ヶ月連続で増加した。11月の定期収入(世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入)は前年比+6.1%と4ヶ月連続で増加した。



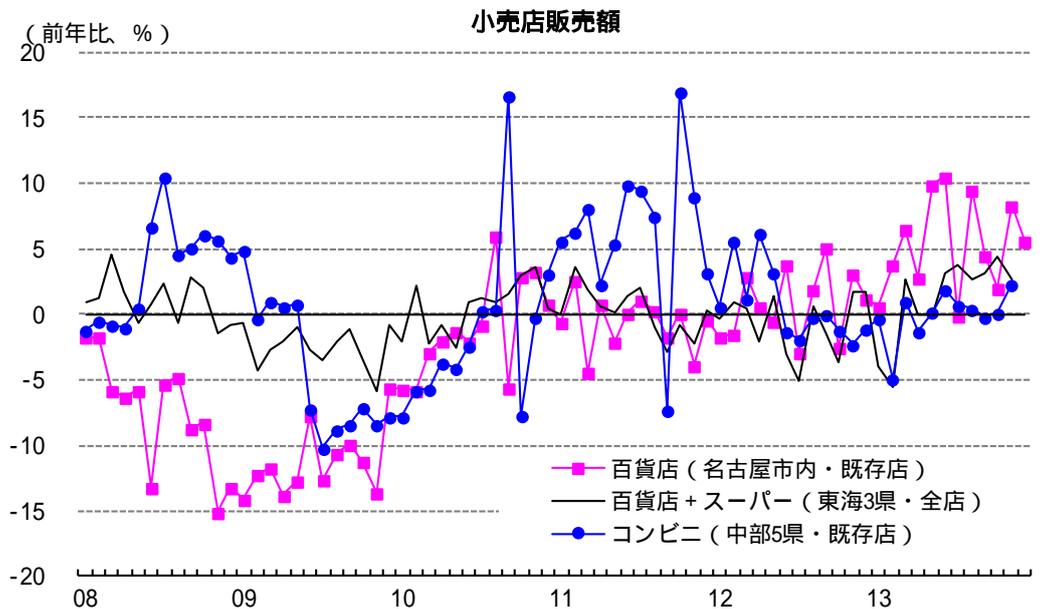
5. 個人消費 ~ 緩やかに持ち直している

11月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の名目消費支出は、前年比 - 2.9%と4ヶ月ぶりに減少した。消費者マインドが比較的高い水準を維持する中で、名目・実質消費支出とも均してみると緩やかに持ち直している。先行きは、12月にかけても平均株価の上昇が続いたことから高額消費が好調を維持し、冬のボーナス増加を背景に歳末・正月商戦でも消費の緩やかな持ち直しが続いたと見込まれる。



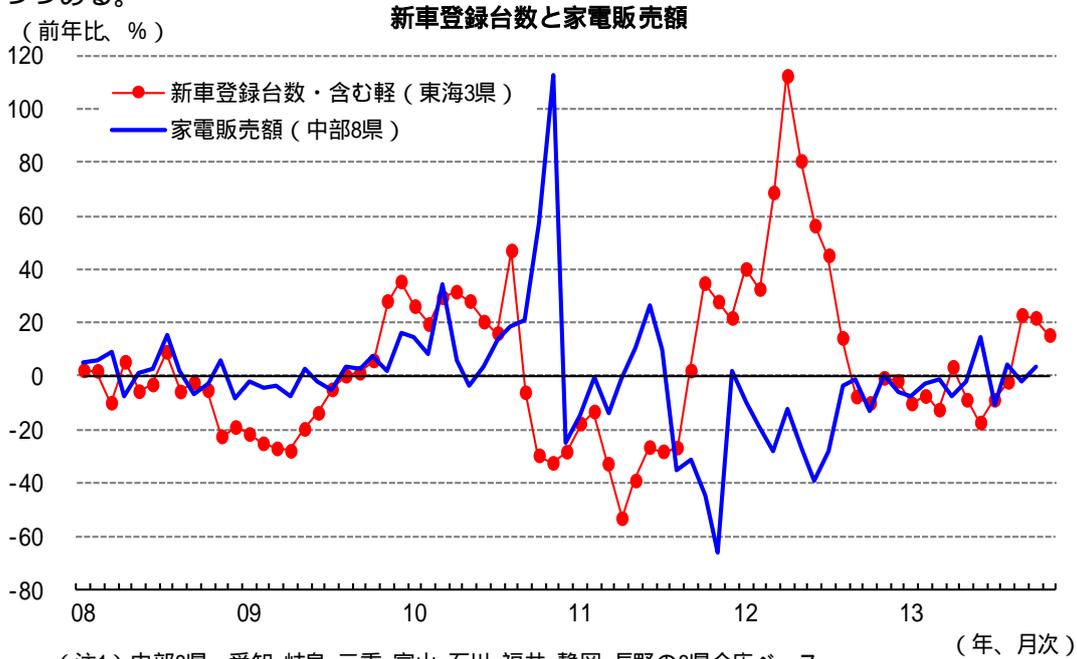
(注1) 東海の実質消費支出はMURC試算 (注2) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。
(出所) 総務省「家計調査報告」

12月の名古屋市内の百貨店販売額は前年比 + 5.6%と5ヶ月連続で増加した。年末にかけた株高や冬のボーナスの増加により、高級時計や宝飾品、ブランド品などの高額品が堅調だったほか、気温低下により冬物衣料も好調に推移した。11月の東海3県の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額は同 + 3.8%と9ヶ月連続で増加し、中部5県のコンビニ販売額は同 + 2.3%と2ヶ月連続で増加した。



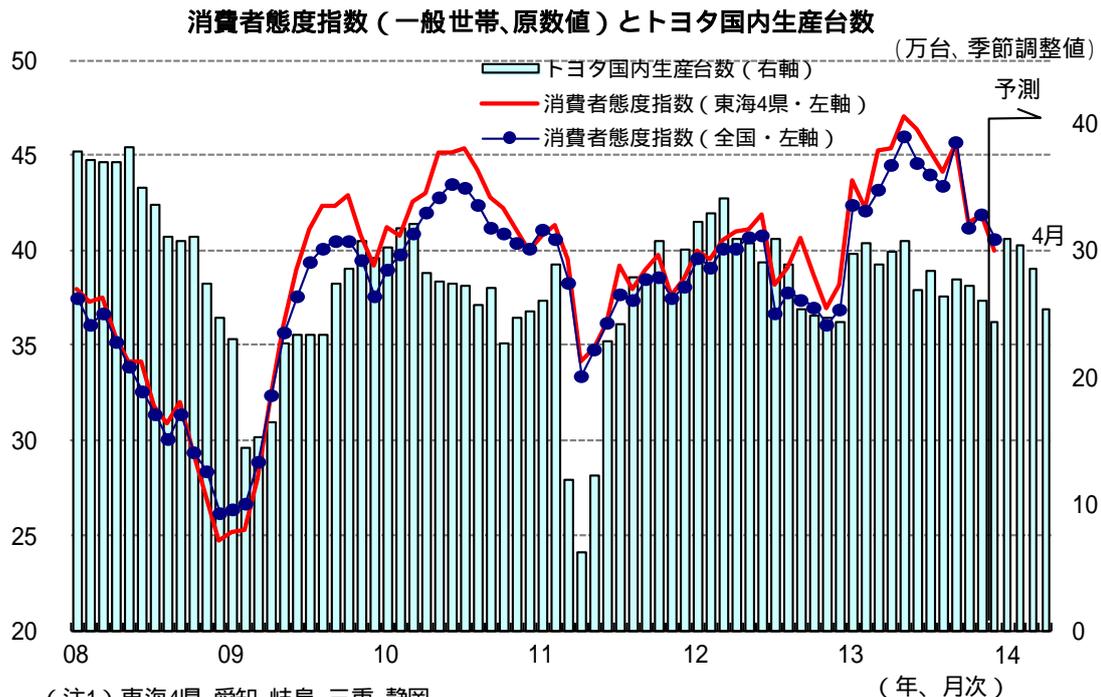
(注1) 百貨店+スーパー(東海3県)は名古屋市内の百貨店販売額を除く。
(注2) 中部5県=愛知、岐阜、三重、富山、石川。東海3県=愛知、岐阜、三重。
(出所) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」、日本百貨店協会

11月の東海3県の新車登録台数（乗用車、含む軽）は、前年比+15.3%と3ヶ月連続で増加した。新車投入効果により、ハイブリッド車やコンパクトカーの販売が好調に推移している。一方、10月の中部8県の家電販売額は前年比+3.6%と2ヶ月ぶりに増加した。不振が続いていたテレビ販売が徐々に底打ちしつつある。



(注1) 中部8県=愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井、静岡、長野の8県全店ベース。
 (注2) 東海3県=愛知、岐阜、三重。
 (出所) 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

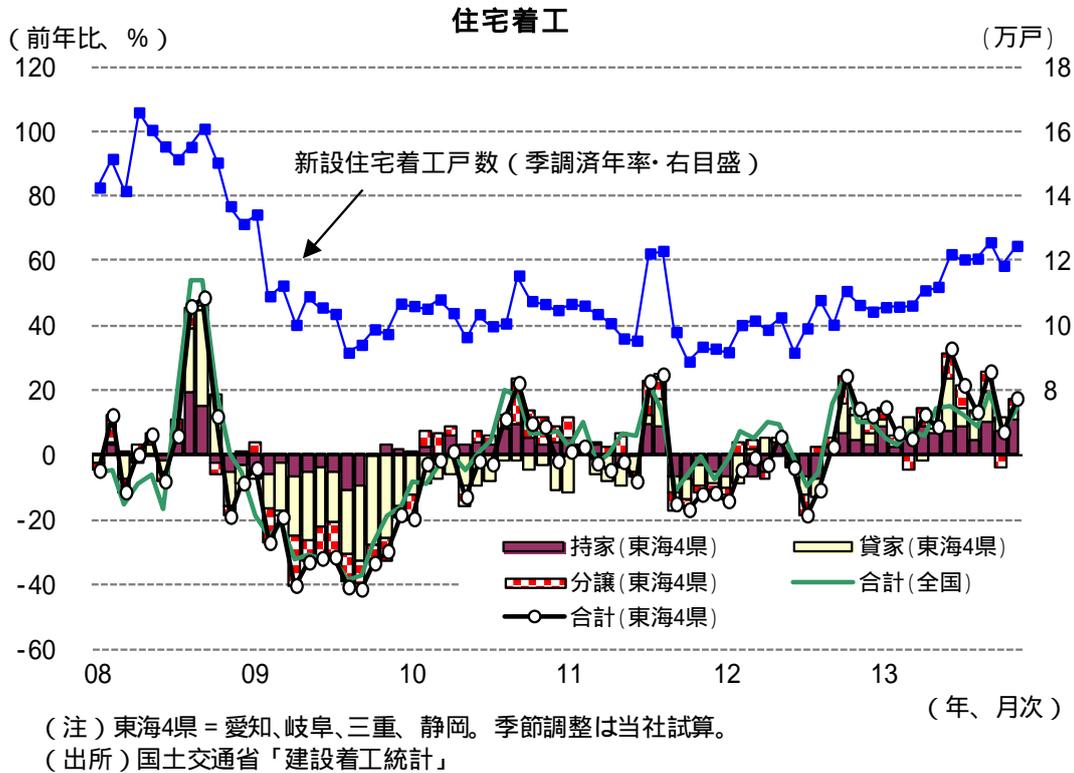
消費者マインドを表す12月の消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は、前月比-0.9ポイントと、2ヶ月ぶりに悪化した。年末にかけて株価が上昇したが、トヨタの国内生産が12月まで減少する計画で、消費者マインドも低下した。年明け以降は、トヨタの生産水準が引き上げられる見通しで、消費者マインドは再び改善する可能性もあるが、4月以降は駆け込みの反動による生産減が見込まれる。



(注1) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。
 (注2) トヨタ国内生産台数はMURCにて季節調整。
 (出所) 内閣府「消費動向調査」、トヨタ自動車生産「国内販売・輸出実績」
 中部経済新聞「トヨタ生産計画」

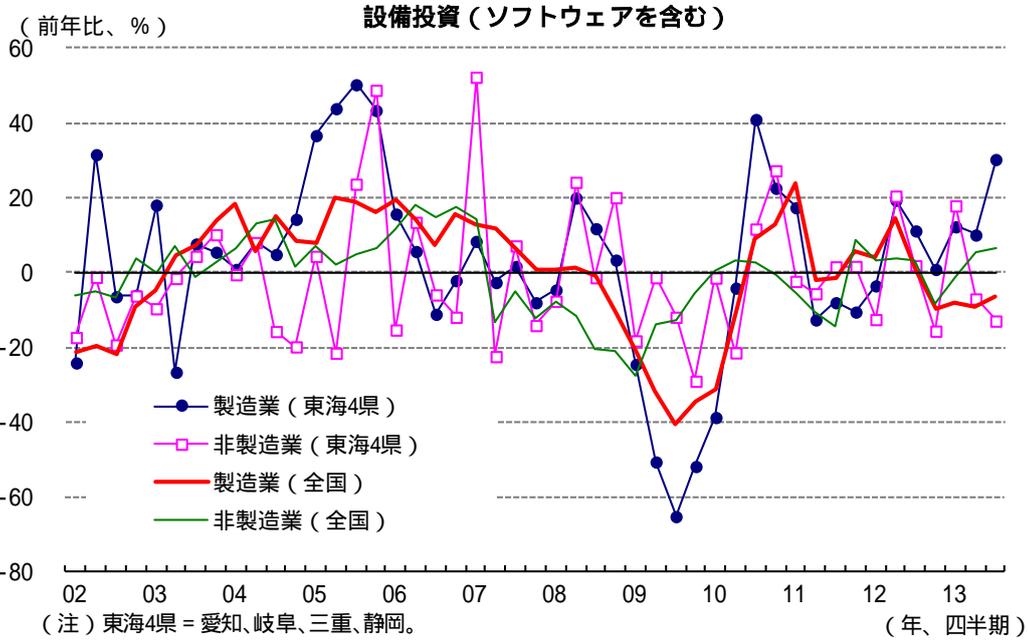
6. 住宅投資 ~ 持ち直しが一服している

11月の東海4県の住宅着工戸数（季調済）は、前月比+5.2%と2ヶ月ぶりに増加した。前年比では、+17.3%の10,629戸と14ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別の寄与度は、持家が+10.0%、貸家が+3.3%、分譲は+3.5%とともに増加に寄与した。9月末の契約ベースでの現行税率適用期限前の駆け込み需要が一段落した後も、着工ベースでは比較的高い水準で推移している。



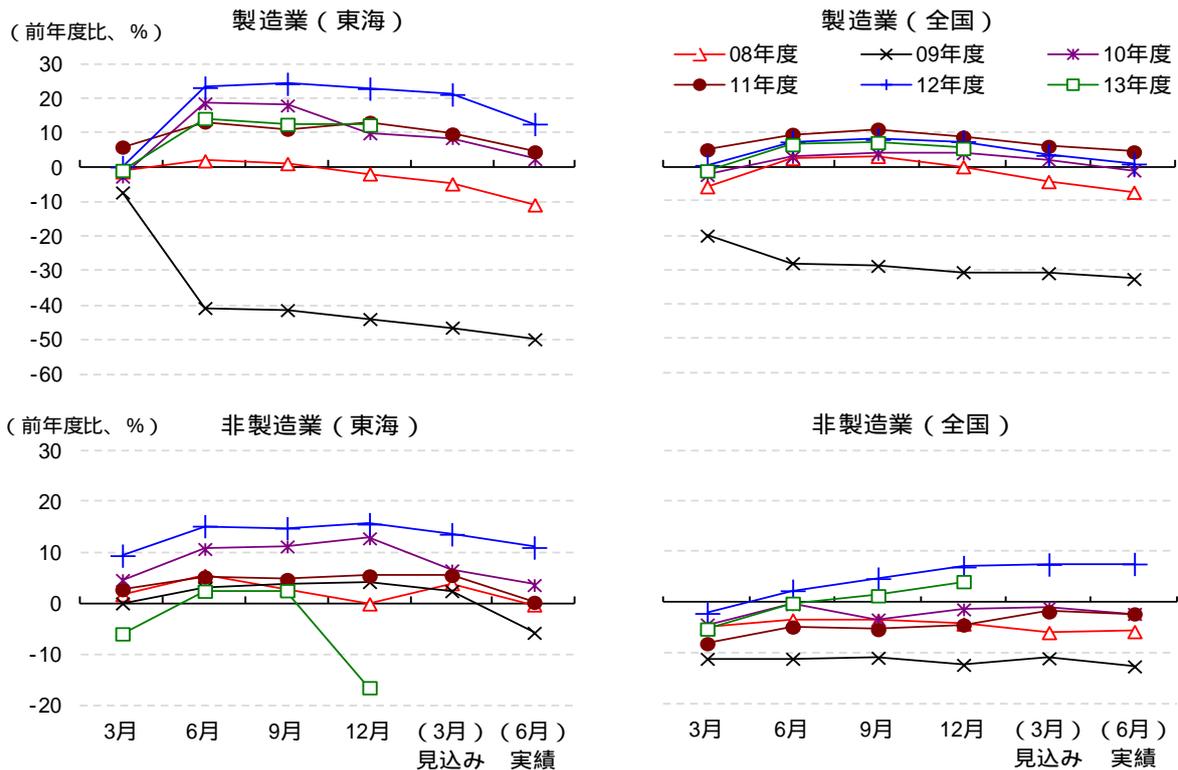
7. 設備投資 ~ 製造業を中心に増加している

2013年7~9月期の東海4県の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比+7.4%と三四半期連続で増加し、増加幅も前期4~6月期(+1.3%)から拡大した。非製造業の設備投資が前年比-12.9%と減少したものの、製造業が前年比+30.3%と大幅に増加した。全国は非製造業の設備投資を中心に増加しているが、東海では製造業が全国より強い動きとなっている。



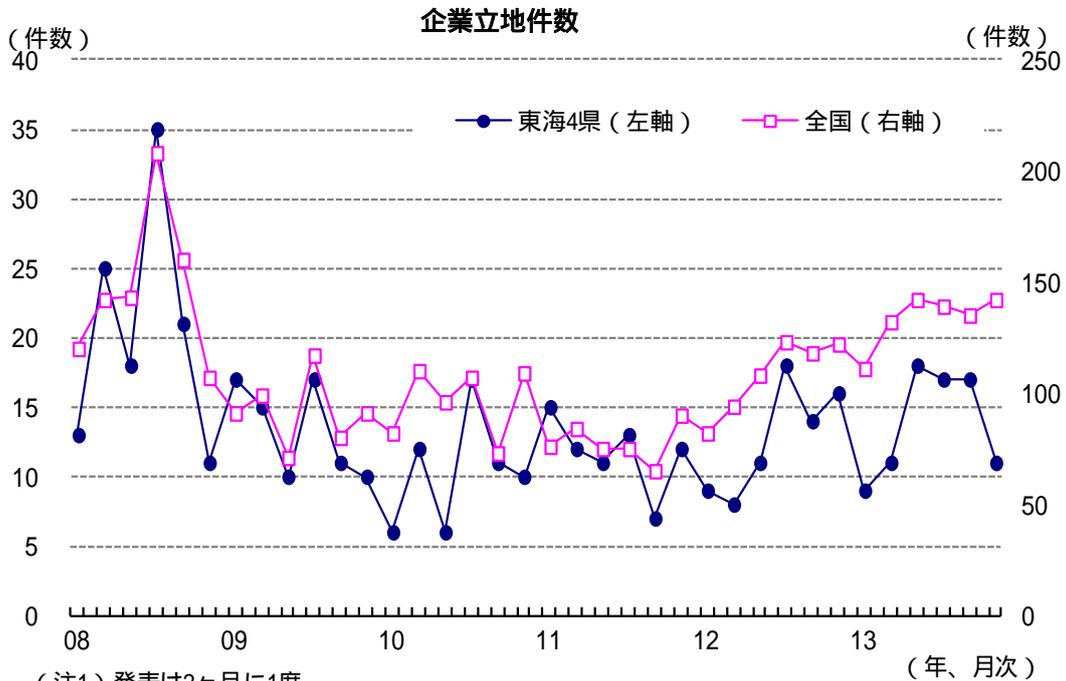
日銀短観12月調査では、13年度通期で製造業が前年比+12.4%と増加見込みだが、非製造業は9月調査の同+2.5%から12月調査では同-16.6%と減少見込みに転じている。業種別にみると電気・ガスの下方修正が響いており、東海の設備投資は製造業中心の動きとなっている。

設備投資額(含む土地投資額)



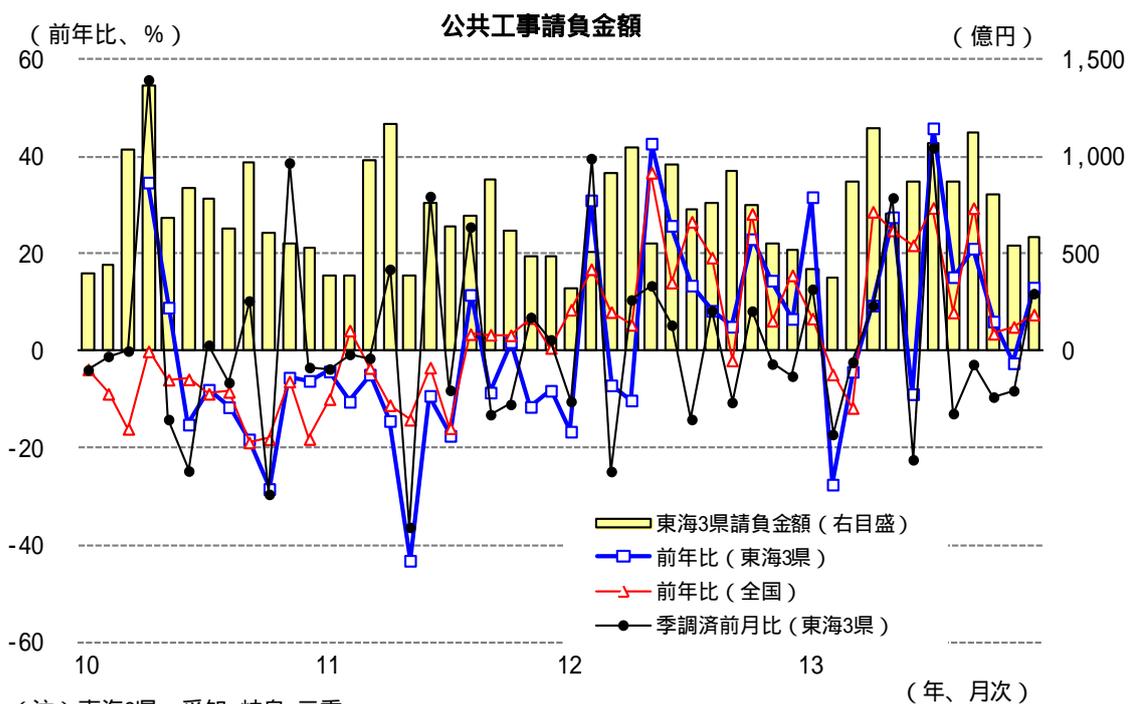
(注1) 東海3県=愛知、岐阜、三重。
(出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

2013年10月・11月の東海4県の企業立地件数は11件と、前期（17件）から6件減少し、前年同期（16件）と比べて5件減少した。東海地域では、2012年以降、円高定着などもあり製造業を中心に全国と比べて企業立地件数が伸び悩んでおり、依然として全国比弱めに推移している。



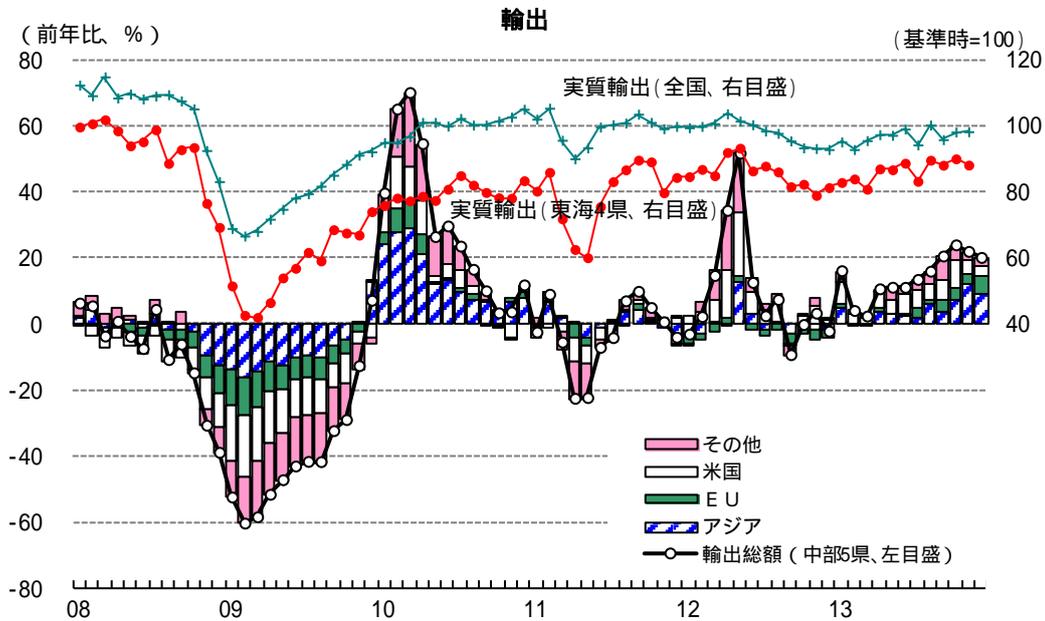
8. 公共投資 ~ 増加している

12月の東海3県の公共工事請負額は、前年比 + 13.0%の586億円と2ヶ月ぶりに前年を上回った。発注者別では国が前年比 + 40.6%と2ヶ月ぶりに増加したほか、地方も同 + 6.4%と2ヶ月ぶりに増加した。国の補正予算の執行に伴う緊急経済対策に係る工事が一段落しつつあるが、12月は増加した。季調済み前月比も + 11.8%と5ヶ月ぶりに増加した。



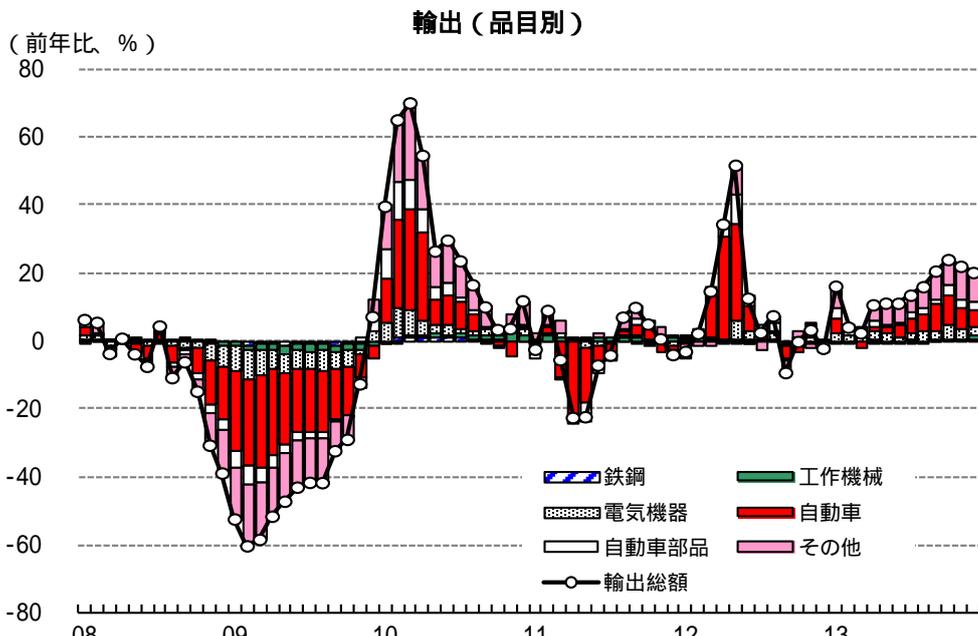
9. 輸出入 ~輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい

11月の実質輸出（季調済）は、前月比 - 2.1%と2ヶ月ぶりに減少したが、12月の名古屋税関管内の輸出額は、前年比 + 20.1%と12ヶ月連続で増加した。米国向けが同 + 12.3%と15ヶ月連続、中国向け（同 + 54.5%）を含むアジア向けが同 + 25.1%と12ヶ月連続で増加し、EU向けも同 + 40.9%と9ヶ月連続で増加した。今後も、世界経済の回復とともに持ち直し傾向が続くと予想される。



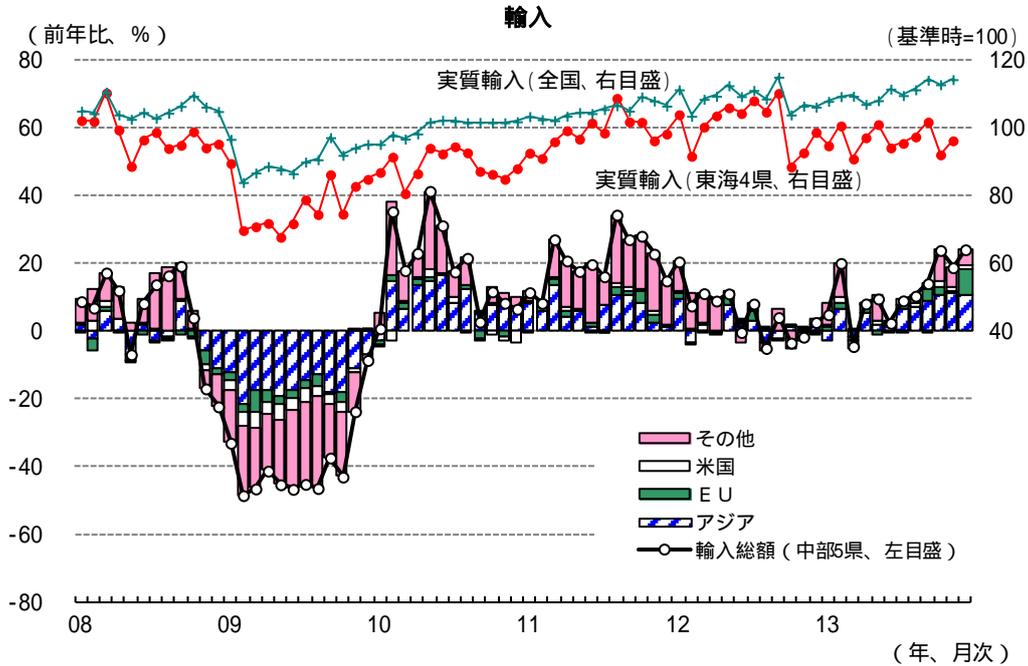
(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

12月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、主力の自動車(前年比 + 16.9%)や自動車部品(同 + 23.3%)の増加が寄与し全体をけん引したほか、鉄鋼(同 + 24.7%)も6ヶ月連続、工作機械(同 + 33.3%)が4ヶ月連続、電気機器(同 + 20.2%)が12ヶ月連続で増加した。



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」

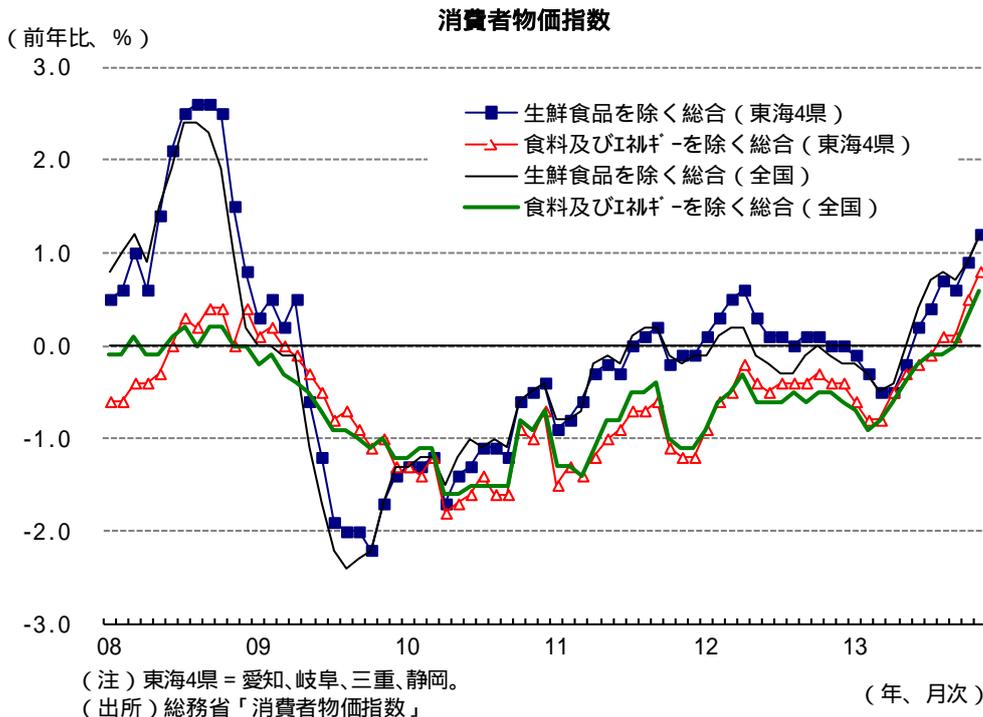
11月の実質輸入（季調済）は前月比+4.5%と2ヶ月ぶりに増加した。12年10月の地球温暖化対策税の導入前の駆け込み輸入の反動により減少した後は、変動しながらも総じて横ばい圏の動きになっている。12月の名古屋税関管内の輸入額は前年比+24.0%と9ヶ月連続で増加した。今後も為替相場や資源相場の影響はあるものの、実質輸入は横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



(注1) 実質輸入 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

10. 物価 ~ 消費者物価は上昇

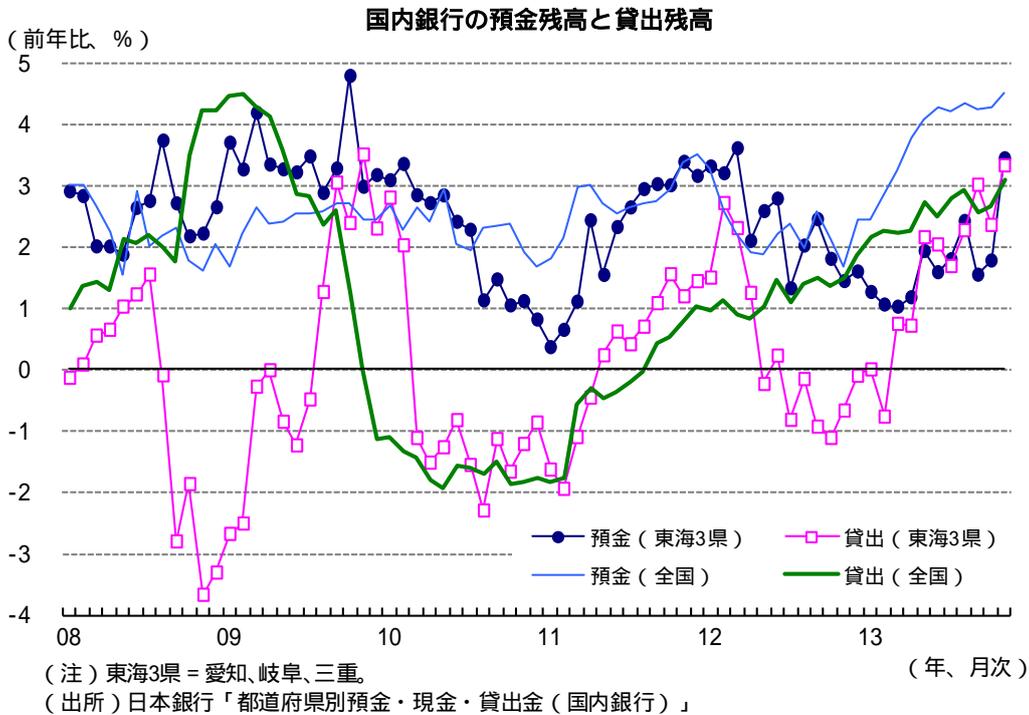
11月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合で、前年比+1.2%と6ヶ月連続でプラスとなった。電気・ガス料金やガソリン代の上昇が寄与し、家電製品は下落から上昇に転じた。食料・エネルギーを除く総合でも同+0.8%と4ヶ月連続のプラスとなった。今後は、輸入物価上昇に伴う価格転嫁に加え、食品などの値上げが見込まれ、物価は上昇傾向が続くとみられる。



(注) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」

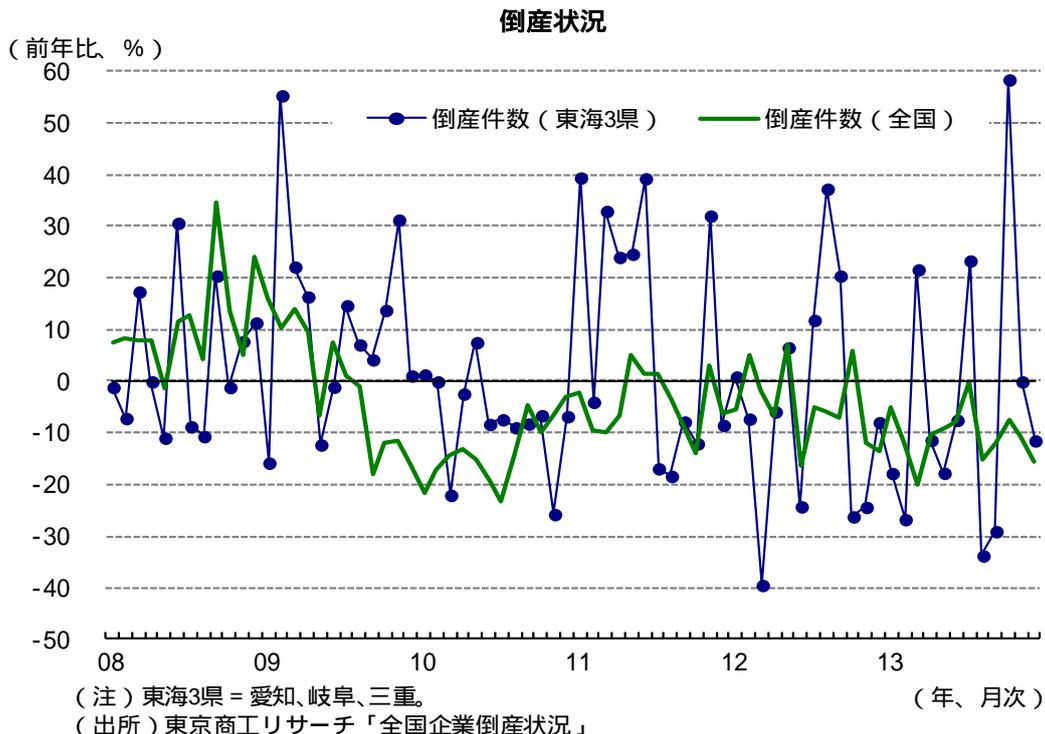
11. 金融 ～預金、貸出ともに増加

11月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、企業が手元資金を取り崩しているものの、個人預金が堅調に推移し、前年比+3.4%と増加した。一方、貸出残高（国内銀行ベース）は同+3.3%と、自動車関連の運転資金需要に加え、一部企業でのM&A関連の大口貸出が寄与して9ヶ月連続で増加した。今後は1月からの自動車増産局面で資金需要が見込まれ、貸出残高の増加基調が続くだろう。



12. 倒産 ～倒産件数、負債総額ともに減少

12月の東海3県の倒産件数は、前年比-11.4%の62件と3ヶ月ぶりに減少した。愛知県（同-23.5%）は3ヶ月ぶりに減少、岐阜県（同+60.0%）は2ヶ月ぶりに増加、三重県（同-22.2%）は2ヶ月連続で減少した。引き続き小規模事業者の倒産が目立ち、業種別では建設、小売業の倒産が多い。12月の東海3県の負債総額は、同-15.6%の118億円と2ヶ月ぶりに減少した。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↗		→	輸出	全国	→		↗
	東海	→		↗		東海	↗		↗
	関西	↗		→		関西	→		↗
個人消費	全国	↗		→	輸入	全国	↗		↗
	東海	↗		↗		東海	→		→
	関西	↗		→		関西	↗		↗
住宅投資	全国	↗		→	生産	全国	↗		→
	東海	→		↘		東海	→		↗
	関西	↗		→		関西	→		↗
設備投資	全国	→		↗	雇用	全国	↗		↗
	東海	↗		↗		東海	↗		→
	関西	↗		↗		関西	↗		↗
公共投資	全国	↗		→	賃金	全国	→		→
	東海	↗		→		東海	↗		↗
	関西	↗		→		関西	↘		→



: 晴れ



: 薄日



: 曇り



: 小雨



: 雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は1月7日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		12月のコメント	1月のコメント
1. 景気全般	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
2. 生産	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	持ち直しが一服している	横ばい圏で推移
3. 雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
4. 賃金	全国	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに減少している	下げ止まりつつある
5. 個人消費	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
6. 住宅投資	全国	増加ペースは緩やか	横ばい
	東海	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している
	関西	緩やかな増加傾向にある	増加傾向にある
7. 設備投資	全国	増加が一服	増加が一服
	東海	製造業を中心に増加している	製造業を中心に増加している
	関西	非製造業を中心に持ち直している	非製造業を中心に持ち直している
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	増加が一服している	増加している
	関西	増加が一服している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は持ち直しが一服、輸入は増加傾向	輸出は持ち直しが一服、輸入は増加傾向
	東海	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい
	関西	輸出、輸入ともに持ち直しの動き	輸出、輸入ともに持ち直しの動き
10. 物価	全国	国内企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	国内企業物価、消費者物価はともに上昇
	東海	消費者物価は緩やかに上昇	消費者物価は上昇
	関西	消費者物価は上昇	消費者物価は上昇
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金は増加、貸出は減少	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数は横ばい、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

「グラフで見る東海経済」の見方

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。